伊勢原市ICT推進計画

令和７年度事業評価について

企画部デジタル・行政経営課

【概要】令和７年度事業評価について

【取組数29】A:12取組　B:12取組　C:5取組

※評価基準 ･･･「結果／目標」で得た数値から、次のとおり区分。

A:【計画を上回る】100%超　B:【概ね計画どおり】70～100%　C:【進捗に遅れ】30～69%　D:【進捗ほとんどなし】～29%

基本方針１　誰でもいつでも利用できるICTサービスの充実　【取組数9】A6 B3

項番	取組	評価
1-1	マイナンバーカードの取得促進	A
1-2	行政手続のオンライン化の拡充	A
1-3	窓口申請のデジタル化	A
1-4	コミュニケーションプラットフォームの実現	A
1-5	通報システムの活用	A
1-6	オンライン相談・オンラインイベントの拡大	B
1-7	公開型GIS（地理情報システム）の活用	B
1-8	公金収納のデジタル化	B
1-9	公共施設使用料のキャッシュレス化	A

基本方針2　ICTを活用した業務の効率化による行政経営の推進【取組数6】A3 B1 C2

項番	取組	評価
2-1	様々な分野でのAIの活用	A
2-2	定例業務におけるRPAの活用	B
2-3	自治体情報システムの標準化・共通化	A
2-4	統合型GIS（地理情報システム）の推進	A
2-5	相談業務におけるケースファイルの電子化	C
2-6	テレワークの推進	C

基本方針3　ICTを活用した地域社会の構築　【取組数10】A2 B6 C2

項番	取組	評価
3-1	災害対策本部機能の強化	A
3-2	教育ICT化推進への支援	B
3-3	オープンデータの推進	A
3-4	ドローンの活用	C
3-5	自治会ICT化推進への支援	C
3-6	文化財デジタルコンテンツの整備	B
3-7	防犯カメラのクラウド化	B
3-8	健康管理アプリを活用した生活習慣の改善	B
3-9	廃棄物収集のスマート化	B
3-10	消防団活動のデジタル化	B

基本方針４　誰もが安心してICTを活用する環境整備【取組数4】A1 B2 C1

項番	取組	評価
4-1	デジタルデバイド対策	C
4-2	情報セキュリティ対策	B
4-3	デジタル人材の育成と活用	B
4-4	外部デジタル人材の活用	A

【詳細】令和７年度事業評価について

【A評価】

	取組	指標※	6年度	7年度 目標	結果	達成状況	評価	今後の取組の方向性
1-1	マイナンバーカードの取得促進	マイナンバーカードを活用した市独自サービス数	52件	57件	60件	A	A	・マイナンバーカードや電子証明書の更新者の増加に備え、マイナンバーカード受付カウンターを増設する。
		マイナンバーカードの保有率	78.9%	82.0%	82.1%	A		
1-2	行政手続きのオンライン化の拡充	オンライン手続き	230手続き	280手続き	325手続き	A	A	・税・子育て・介護関連の手続きを増やしていく。
		オンライン申請数	39,323件	50,000件	68,093件	A		
1-3	窓口申請のデジタル化	活用手続き数	-	5帳票	7帳票	A	A	・住民異動や証明書発行等の窓口も検討していく。
		窓口手続き削減時間	-	100時間	112時間	A		
1-4	コミュニケーションプラットフォームの実現	双方向コミュニケーション数	71件	80件	88件	A	A	・AIチャットボットの導入や税、子育て、介護関連のサービスを充実していく。
		公式LINE友だち登録数	19,309人	30,000人	32,246人	A		
1-6	通報システムの活用	投稿項目の拡大	4件	4件	4件	A	A	・投稿項目の拡大を検討していく。
		通報受付件数	99件	100件	199人	A		
1-9	公共施設使用料のキャッシュレス化	R7システム導入	検討	導入	導入	A	A	・今後も施設数の拡大に向けて検討していく。
2-1	様々な分野でのAIの活用	AIの活用業務数	15業務	20業務	29業務	A	A	・生成AIの活用により業務削減時間数が大幅に増えた。 ・活用事例や研修等を行い、業務の活用を推進していく。
		AI活用による業務削減時間	1,384時間	1,600時間	7,953時間	A		
2-3	自治体情報システムの標準化・共通化	標準準拠システムへの移行	-	2業務完了	5業務完了	A	A	・5業務（国民健康保険、健康管理、生活保護、戸籍、戸籍附票）の移行が完了した。今後も対象業務の移行を進めていく。
2-4	統合型GISの推進	活用業務数	50業務	60業務	84業務	A	A	・研修などを実施し、活用業務数を増やしていく。
		統合型GIS活用による業務削減時間	1,136時間	1,200時間	1,815時間	A		
3-1	災害対策本部機能の強化	次期デジタル移動無線の導入	-	導入	導入	A	A	・次期移動通信無線機の本格的な運用を実施していく。
3-3	オープンデータの推進	オープンデータ公開件数	15件	30件	32件	A	A	・国が進める自治体標準オープンデータを優先して公開を進めていく。
		オープンデータ活用事例数	1件	1件	1件	A		
4-4	外部デジタル人材の活用	外部デジタル人材の活用業務数	-	1業務	3業務	A	A	・県の県内自治体が抱えるDXの課題を解決する相談制度（外部デジタル人材によるサポート）を活用していく。
		外部デジタル人材の活用による職員満足度	-	3.2	4.0	A		

【B評価】（1/2）

	取組	指標	6年度	7年度 目標	結果	達成状況	評価	今後の取組の方向性
1-5	オンライン相談・オンラインイベントの拡充	オンライン相談・イベントの業務数	4業務	5業務	4業務	B	B	・オンラインイベントや相談窓口を拡充していく。
		オンライン相談・イベントの参加者数	8人	15人	27人	A		
1-7	公開型GIS（地理情報システム）の活用	公開する地理情報数	14種類	14種類	14種類	A	B	・必要性が高い地理情報の拡大を検討していく。
		公開GISのアクセス数	26,240件	30,000件	27,793件	B		
1-8	公金収納のデジタル化	eL-QRの利用割合	18.4%	19.5%	22.8%	A	B	・費用対効果を踏まえ、eL-QRの拡充を検討していく。
		市税徴収率	98.6%	98.6%件	95.8%	B		
2-2	定例業務におけるRPAの活用	RPA活用業務数	30業務	33業務	34業務	A	B	・RPA研修の実施や活用事例を周知し、RPAの活用業務を増やしていく。
		RPA活用による業務削減時間	1,996時間	2,300時間	2,078時間	B		

※計画策定時(R7)に設定したKPI

【詳細】令和７年度事業評価について

【B評価】(2/2)

項番	取組	指標	6年度	7年度 目標	結果	達成状況	評価	今後の取組の方向性
3-2	教育ICT化推進への支援	デジタル技術を活用した授業割合	4件	5件	5件	A	B	・訪問指導や研修会、学校研究等様々な機会を通じてICTを授業に効果的に取り入れていく。
		デジタルを活用した授業割合	58.8%	75.0%	70.85%	B		
3-6	文化財デジタルコンテンツの整備	文化財デジタルコンテンツ作成数	1件	2件	4件	A	B	・デジタルコンテンツの公開を進め、いせはら文化財サイトの充実を図っていく。
		文化財サイトのアクセス数	20,700件	24,700件	19,200件	B		
3-7	防犯カメラのクラウド化	クラウド型カメラの設置箇所数	8箇所	9箇所	8箇所	B	B	・今後もクラウド型防犯カメラに更新していく。
		警察照会への対応業務時間削減数	14時間	15時間	18時間	A		
3-8	健康管理アプリを活用した生活習慣の改善	習慣化アプリ行動変容支援事業の参加者数	100人	100人	81人	B	B	・「食生活改善記録アプリ」「栄養評価尿検査キット」「習慣化アプリ」を活用した講座を開催していく。
		アプリを事業期間終了まで継続できた方の割合	73.3%	73.3%以上	69.8%	B		
3-9	廃棄物収集のスマート化	草木類資源化	1,192t	1,510t	1,242t	B	B	・ステーション収集をはじめとする収集手法を活用し、効率的な分別収集・資源化を推進していく。
		可燃ごみ実績	20,979t	22,040t	20,409t	B		
3-10	消防団活動のデジタル化	出動要請等のデジタル化	－	検討	検討	B	B	・国などの補助メニューを活用し、検討を進めていく。
		適正配置による消化活動等の支援	－	検討	検討	B		
		報告書のデジタル化	－	検討	検討	B		
4-2	情報セキュリティ対策	セキュリティ研修受講率	100%	100%	100%	A	B	・引き続きマイナンバーの取扱を含むセキュリティ研修やシステム・情報資産監査、全職員のセキュリティ意識向上を図る取組等を実施し、インシデント件数０件を目指す。
		情報資産監査実施率	100%	100%	100%	A		
		システム監査実施率	100%	100%	100%	A		
		自己点検実施率	81%	100%	72%	B		
		インシデント件数	0件	0件	0件	A		
4-3	デジタル人材の育成と活用	デジタル化研修の参加者数	215人	250人	246人	B	B	・対面やオンデマンド動画など様々な研修方法にり、職位やＤＸに関する知識のレベルに合わせた研修を実施していく
		デジタル技術の活用による業務削減時間	－	1,000時間	1,549時間	A		

【C評価】

項番	取組	指標	6年度	7年度 目標	結果	達成状況	評価	今後の取組の方向性
2-5	相談業務におけるケースファイルの電子化	実証実験の参加所属	2課	3課	2課	C	C	・参加所属を増やし、事務の効率化を図っていく。
		登録資料数	16,105件	16,000件	12,440件	B		
2-6	テレワークの推進	チャットをスマートフォンで利用できる割合	35%	40%	43%	A	C	・テレワークの勤務体系の柔軟化など制度見直しを行う。 ・育児介護を行う職員に対して両立支援制度の一つとしてテレワークの利用を積極的に活用するよう周知していく。
		テレワーク制度改善数	－	1件	0件	D		
		年1回以上テレワークを行った割合	10%	15%	6.3%	C		
3-4	ドローンの活用	ドローン操縦者の養成数	－	5人	11人	A	C	・実機を導入する予定。 ・操縦者の要請訓練を行い、運用体制の強化に努めていく。
		ドローンを活用した取組数	－	1件	0件	D		
3-5	自治会ICT化推進への支援	デジタル回覧版の推進	－	1自治会	1自治会	A	C	・自治会情報共有プラットフォーム構築(自治連)の検討をしていく。 ・オンライン会議システム導入(自治連)の検討をしていく。
		オンライン会合の推進	－	1自治会	0自治会	D		
		デジタル回覧版の利用人数	－	10人	400人	A		
		オンライン会合の利用回数	－	1回	0回	D		
4-1	デジタルデバイド対策	ICT講座の回数	36回	40回	35回	B	C	・各公民館などでシニア向けスマホ教室を実施していく。
		ICT講座の参加者数	226人	400人	255人	C		